

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る数値目標等の状況について

○人口全体の状況について

◇総人口と人口比率

	平成28年(2016) 10月		平成29年(2017) 10月		平成30年(2018) 10月		令和元年(2019) 10月	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
年少人口 (0～14歳)	38,822	11.3	37,885	11.1	37,157	11.0	36,248	10.8
前年増減	-	-	▲ 937	▲ 0.2	▲ 728	▲ 0.1	▲ 909	▲ 0.2
生産年齢人口 (15～64歳)	197,207	57.4	193,185	56.7	189,728	56.1	186,431	55.7
前年増減	-	-	▲ 4,022	▲ 0.7	▲ 3,457	▲ 0.6	▲ 3,297	▲ 0.4
老年人口 (65歳以上)	107,363	31.3	109,452	32.1	111,112	32.9	112,016	33.5
前年増減	-	-	2,089	0.8	1,660	0.8	904	0.6
合計	343,393	100	340,523	100	337,998	100	334,696	100
前年増減	-	-	▲ 2,870	-	▲ 2,525	-	▲ 3,302	-

※各年の合計には年齢不詳1人を含む。

◇自然増減

(各年1～12月)

	平成29年	平成30年	令和元年	R1-H30差
出生数	2,203	2,123	1,967	▲ 156
死亡数	4,190	4,377	4,496	▲ 119
増減計	▲ 1,987	▲ 2,254	▲ 2,529	▲ 275

◇社会増減

(各年1～12月)

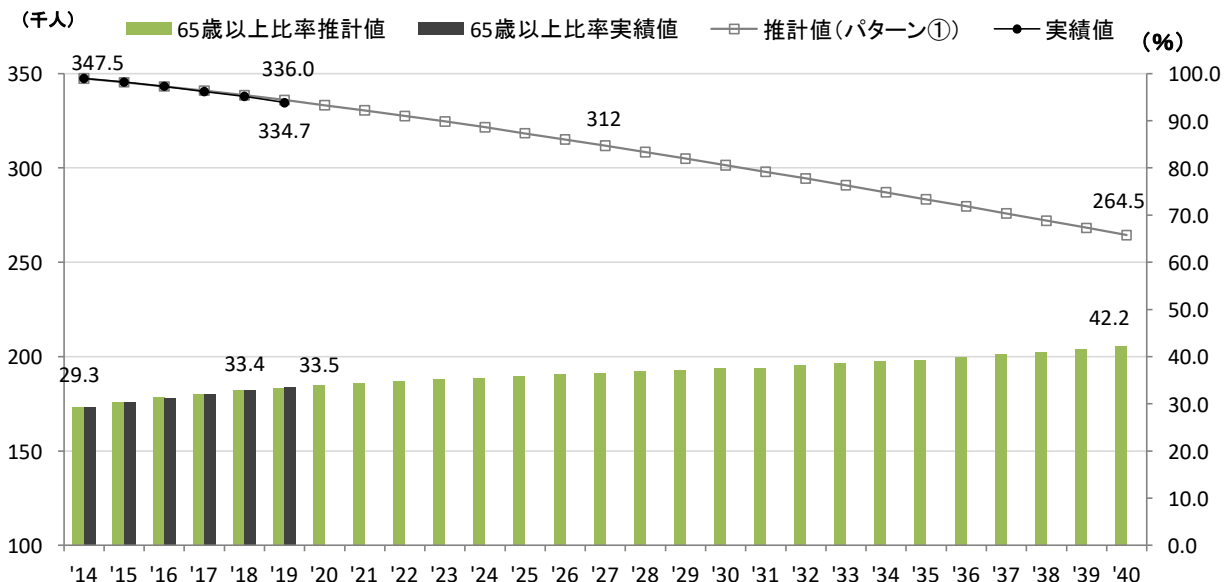
	平成29年	平成30年	令和元年	R1-H30差
転入者数	11,081	10,862	10,800	▲ 62
転出者数	11,731	11,427	11,593	▲ 166
増減計	▲ 650	▲ 565	▲ 793	▲ 228
札幌市	▲ 1,143	▲ 1,277	▲ 1,233	▲ 44
道内札幌以外	778	897	855	▲ 42
道外	▲ 285	▲ 185	▲ 415	▲ 230

※転出超過の主な内訳

※道外には職権登録・削除分を含む

令和元年の自然増減については、出生数の減少及び死亡数増加の傾向が続いており、自然減が進んでいる。また、社会増減については、転入者数減少の傾向が続いており、転出者数は平成30年に減少したものの令和元年には増加したため社会減が進んでいる。

◇人口ビジョンの推計人口との比較



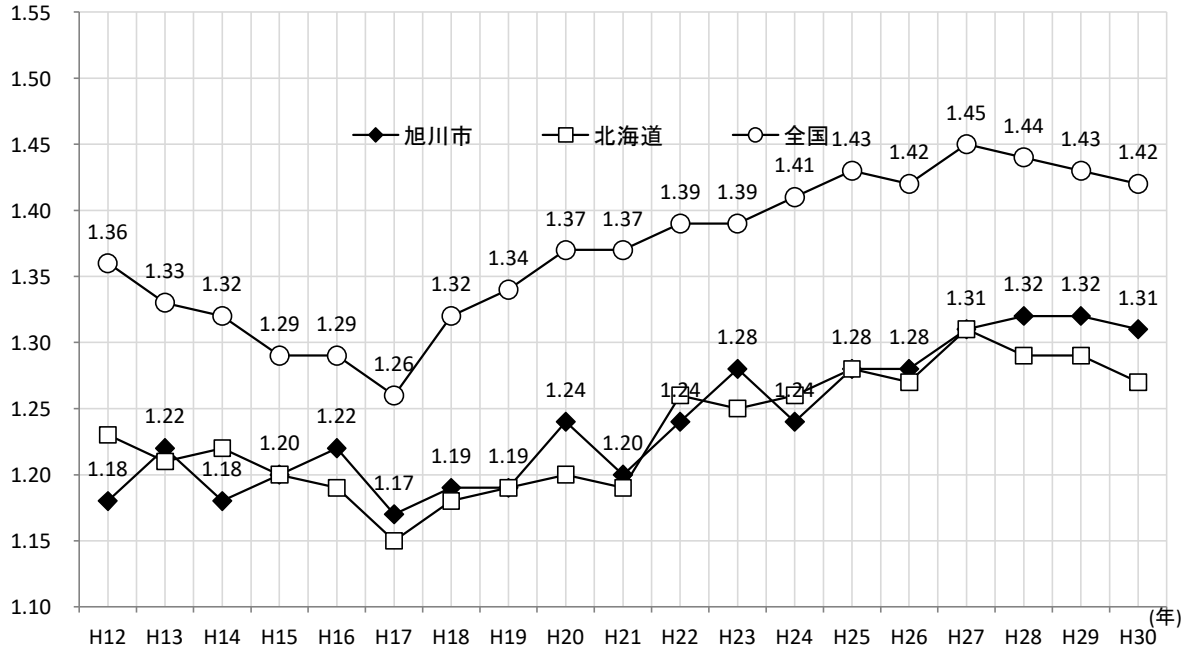
資料:旭川市(第8次総合計画,人口ビジョン)

人口ビジョンの推計人口(策定時の状況が続くと想定したパターン①)の令和元年時点の推計値と現状を比較すると、実績値が推計値を1,328人下回る。その要因としては、社会減が平成26年の推計時より減少幅が大きいためと推測される。

○基本目標1

指標	数値目標
合計特殊出生率 (H25年現在:全国1.43, 道1.28, 市1.28)	全国平均との乖離を縮小し, 全国水準まで引き上げる

(人)

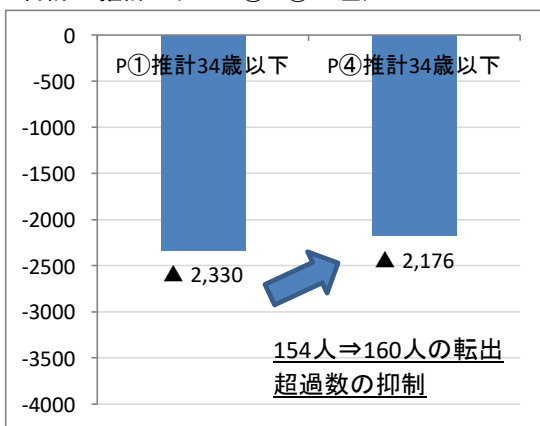


平成30年の合計特殊出生率は前年より低下した1.31となっており, 3年連続で低下した全国平均(1.42)も同じく0.01ポイント低下したため, 旭川市と全国平均の差は0.11ポイントと前年と変わらなかったが, H25年当初と比較すると0.04ポイントの乖離幅の縮小となった。

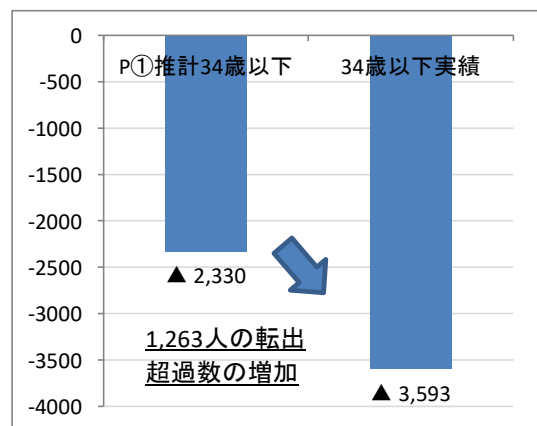
○基本目標2-1

指標	数値目標
各施策による34歳以下の転入者増及び転出者減の合計数	H27年からR1年までの累計で160人 (H27年からR1年までの転出超過数の合計を160人減少させる。)

目標設定時(H27~R1年における34歳以下の転出超過数合計の推計パターン①と④の差)



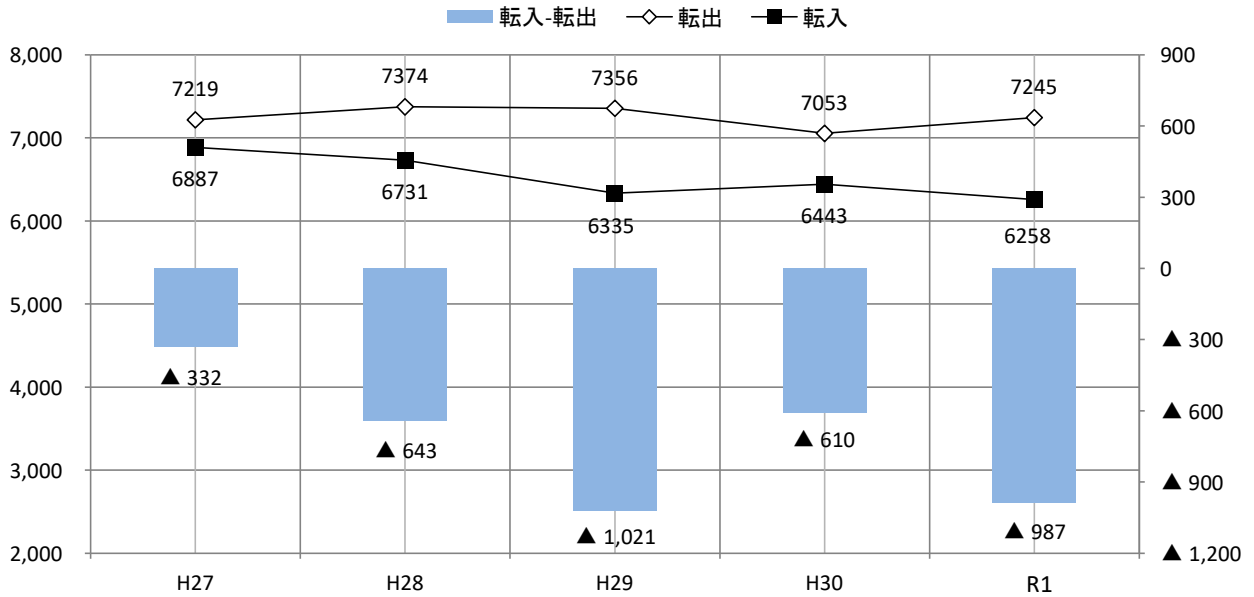
R1年までの実績(H27~R1年における推計パターン①と実績の差)



【説明】人口ビジョンの推計人口パターン①(P①, 策定時における推移で継続すると仮定したもの)で推計する34歳以下の平成27年から令和元年の5年間の転出超過数2,330人について, パターン④(P④, 2030年に社会減がゼロとなる理想的な状況に移行すると仮定したもの)で推計する転出超過数2,176人を目標とし, この差となる154人(≒160人)を減少させると設定。

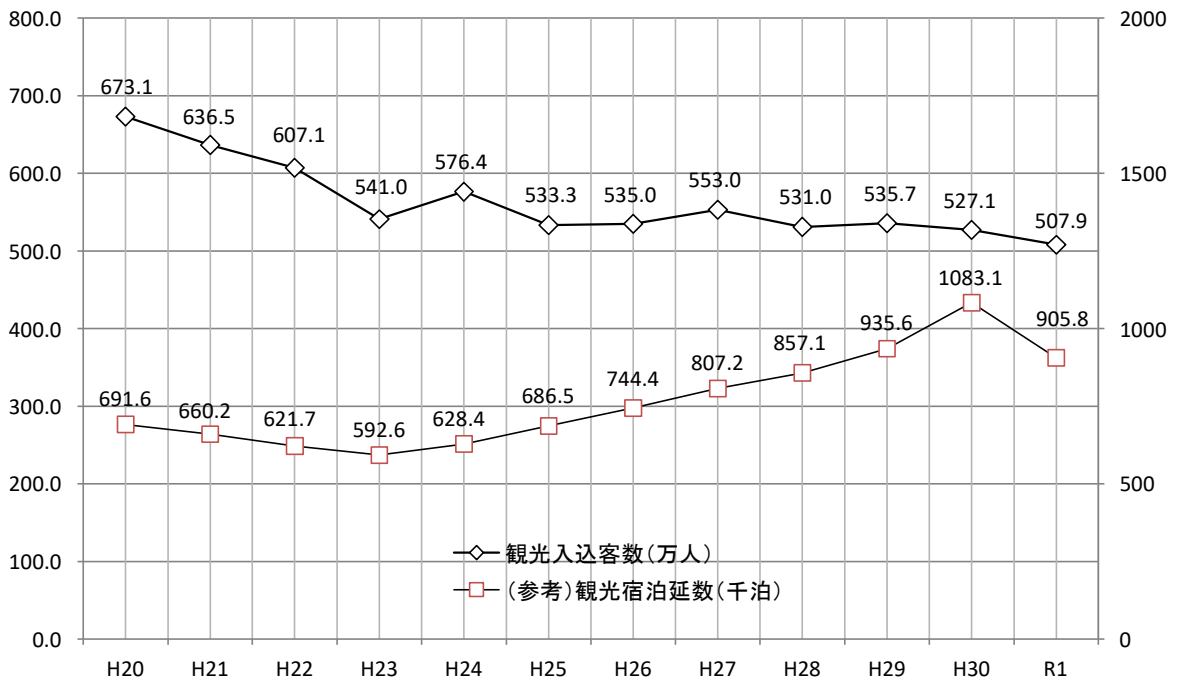
平成27年から令和元年における5年間の34歳以下の転出超過数は3,593人であり, 人口ビジョンの推計人口パターン①における5年間の転出超過数2,330人と比較すると1,263人転出超過数が増加しており, 前年からも拡大傾向にあることから若年層の流出傾向に歯止めがかかっていない状況となった。

(参考)34歳以下の転入者数及び転出者数(基準日:各年10月1日)



○基本目標2-2

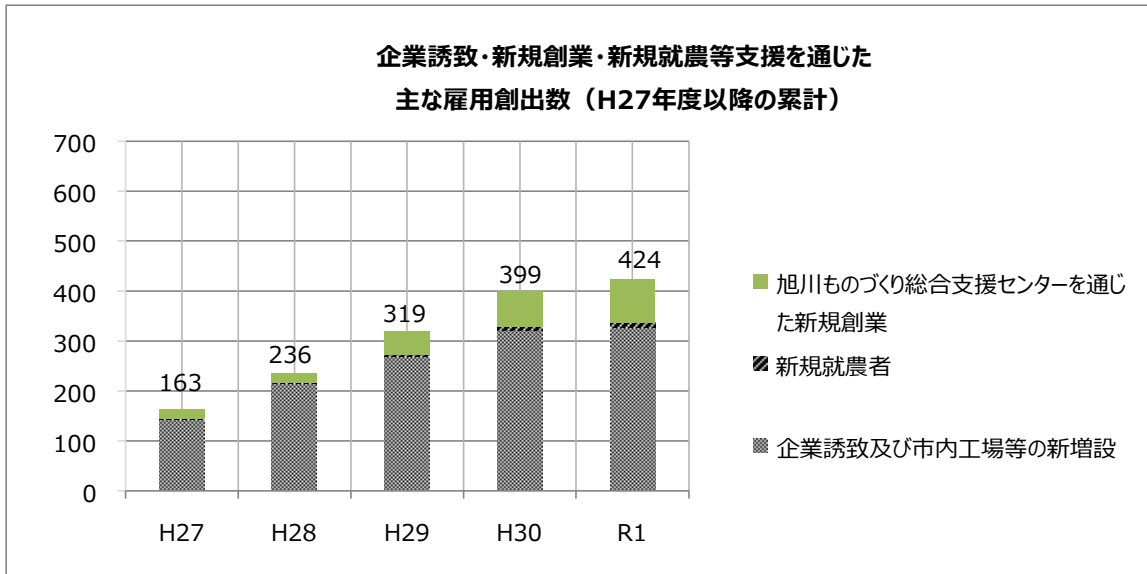
指標	数値目標
観光入込客数(H26年度:535万人)	5年間で75万人増 (H31年度:610万人)



令和元年度の観光客入込客数は、前年より約19.2万人減少し507.9万人となっており、H29年以降、減少傾向となっている。一方、観光客宿泊延数はH23年から7年連続増加傾向にあったものの、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約177千泊減少し905.8千泊となっている。

○基本目標3

指 標	数値目標
雇用創出数	5年間で480人



平成27年度から令和元年度の企業誘致などの取組を通じた雇用創出数は順調に増加していたが、最終的に424人となっており目標の達成までは至らなかった。